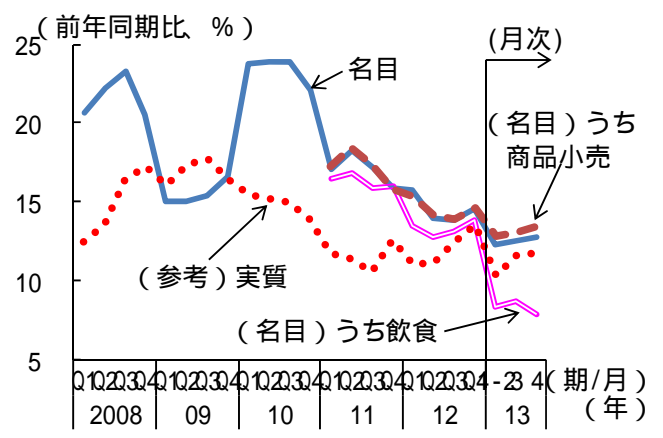
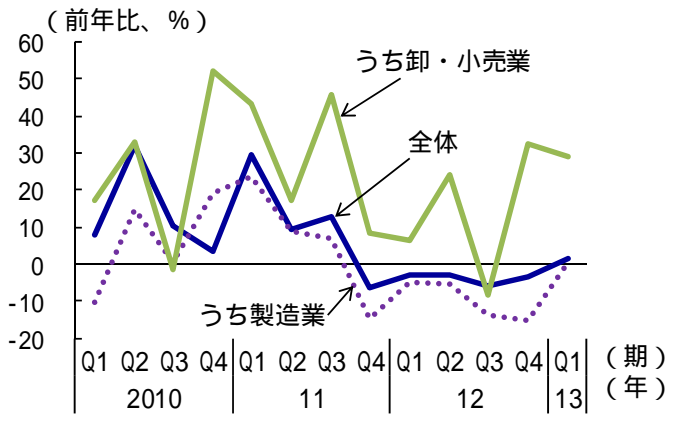


- 金融緩和やインフラ投資プロジェクトの前倒し実施に支えられるも、実質経済成長率の伸びは、12年10-12月期7.9%の後、13年1-3月期も7.7%にとどまる。輸出の伸びはおおむね横ばいで推移する一方で、内需は伸び悩み。生産は、在庫調整の影響もあり、伸びは横ばい。(第20～24図)
- 企業の旺盛な資金需要から、社会融資総量は高い伸びを維持しているが、不動産投資等に向けられている可能性もあり、不動産価格も再上昇。(第25図)

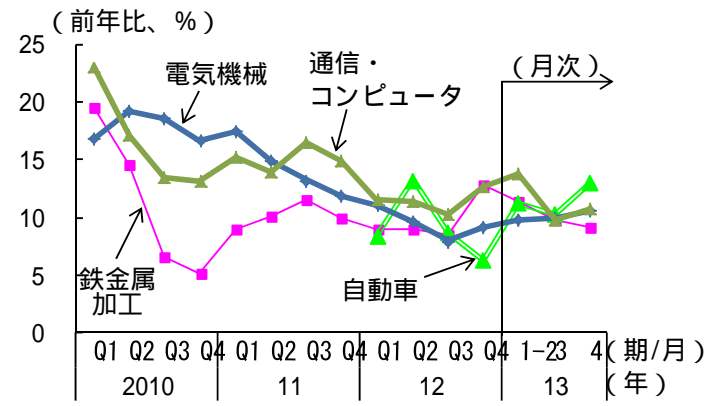
第20図 社会消費品小売総額



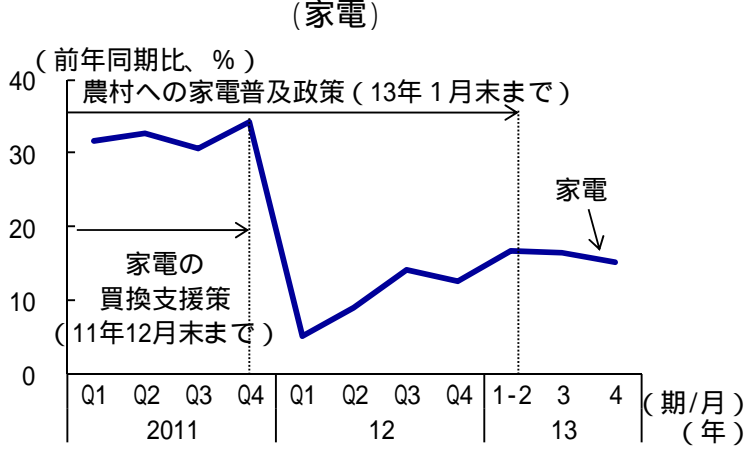
第22図 対内直接投資



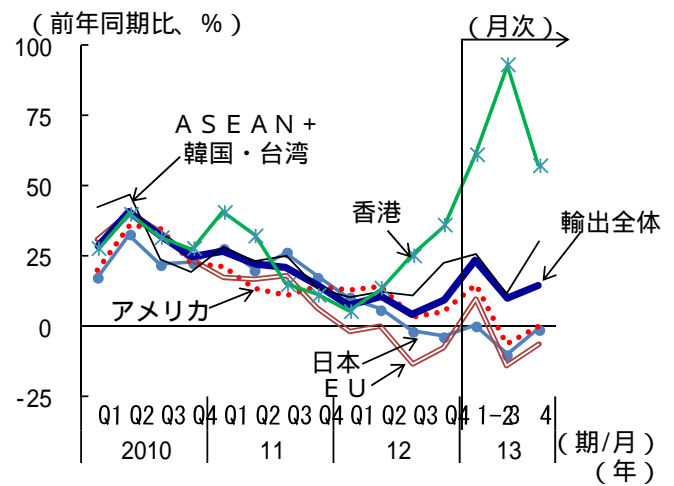
第24図 鉱工業生産(業種別)



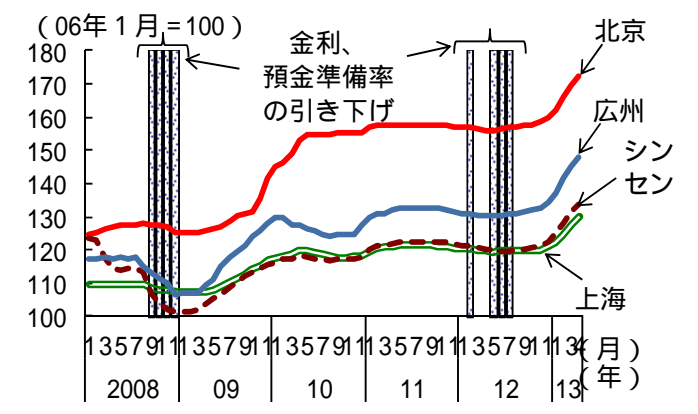
第21図 一定規模以上小売販売総額(家電)



第23図 輸出(国・地域別)

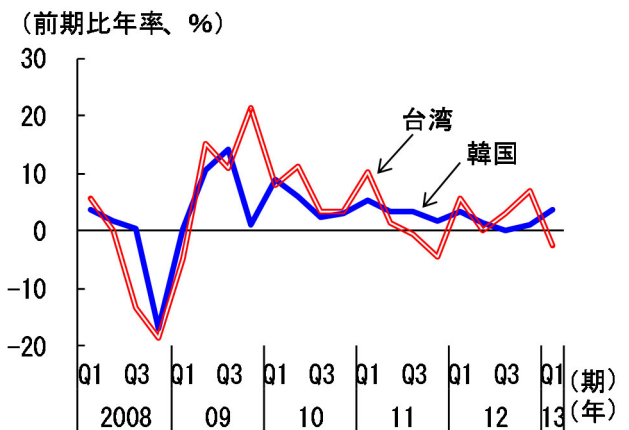


第25図 新築住宅販売価格の動向

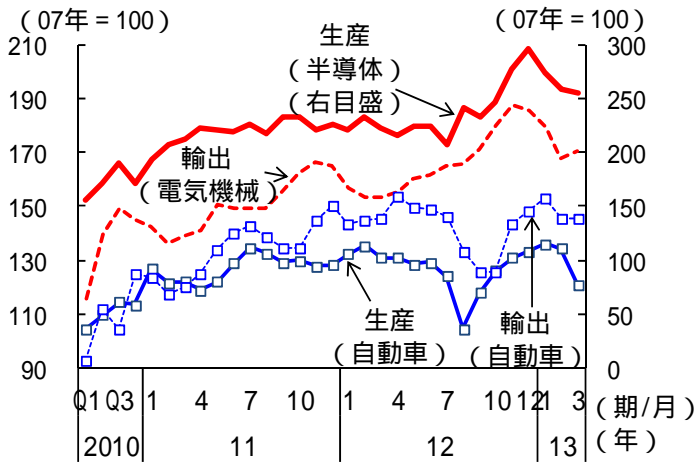


- 韓国、台湾：韓国は、内需の不振から低成長が続く。台湾は、内需に支えられて景気に持ち直しの動きがみられたが、13年に入り、消費や輸出が伸び悩み、足踏み状態に。(第26～29図)
- 背景には、両国・地域の主要生産品である半導体の世界的な出荷が、13年に入り伸び悩んでいることも一因。(第30～31図)

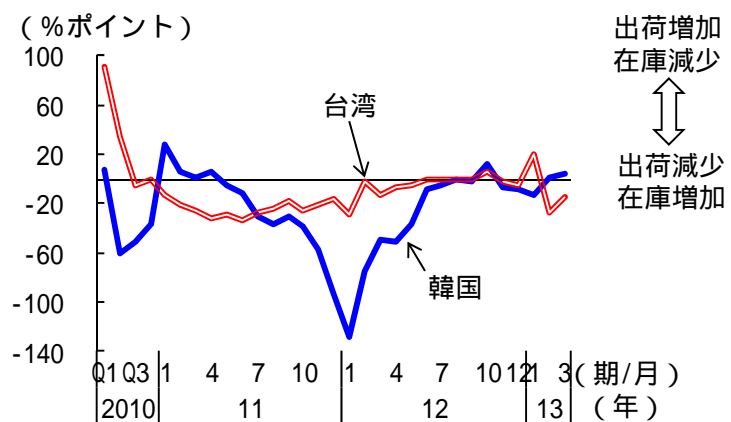
第26図 韓国、台湾：実質経済成長率



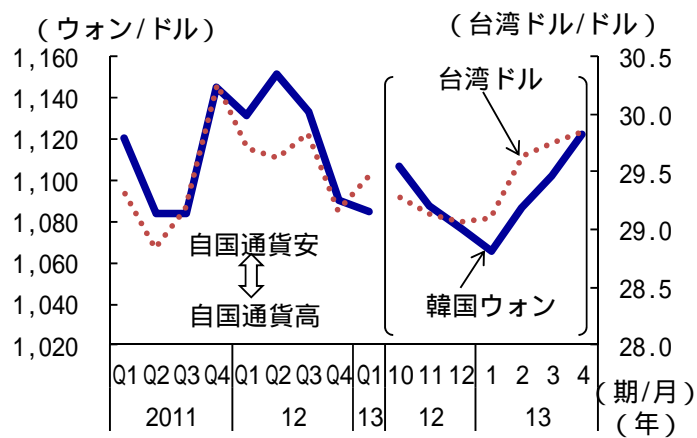
第28図 韓国：生産・輸出(主要品目)



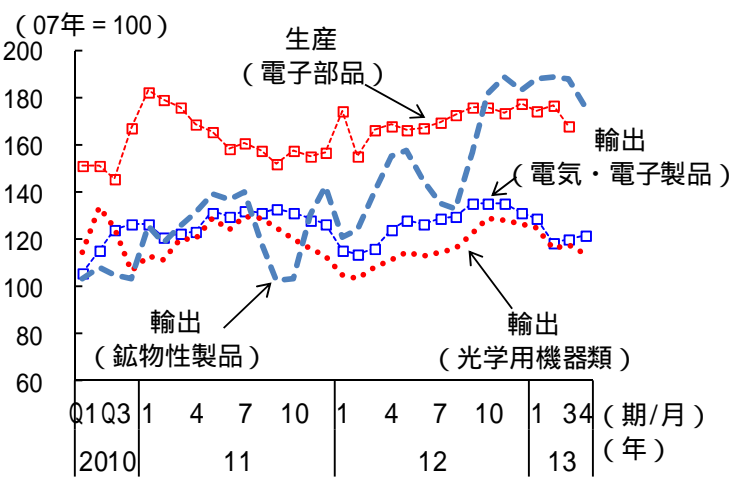
第30図 韓国、台湾：電子部品の出荷在庫ギャップ



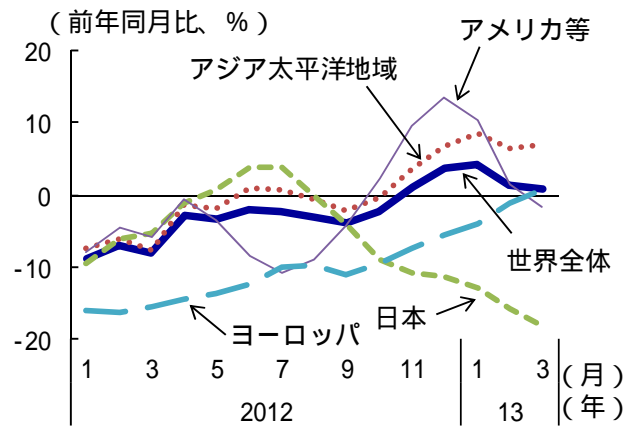
第27図 韓国、台湾：為替動向



第29図 台湾：生産・輸出(主要品目)



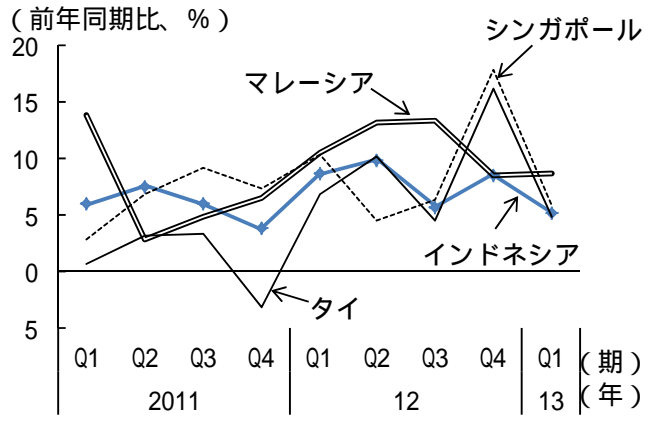
第31図 世界の半導体出荷



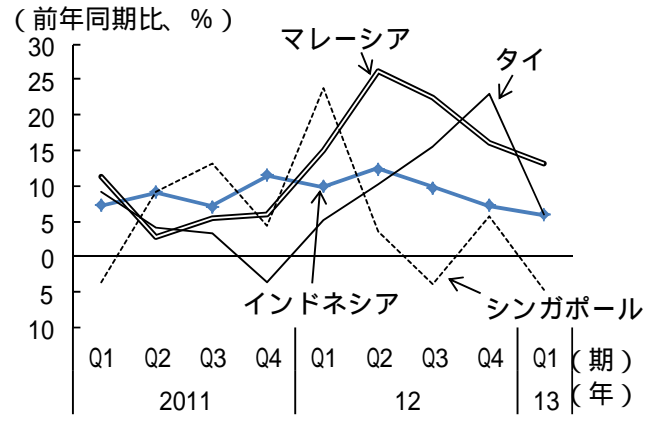
～ASEAN地域：内需を中心に総じて持ち直し～  
 ～インド：緩やかに減速～

- ASEAN: 消費及び投資は総じて堅調な一方で、輸出はEUや日本向けが伸び悩むことから、生産はおおむね横ばい。(第32～35図)
- インド: 金融引締めの影響等により、自動車販売の不振等による製造業の伸び悩みに加え、景気のけん引役のサービス業も鈍化。(第36図、第37図)

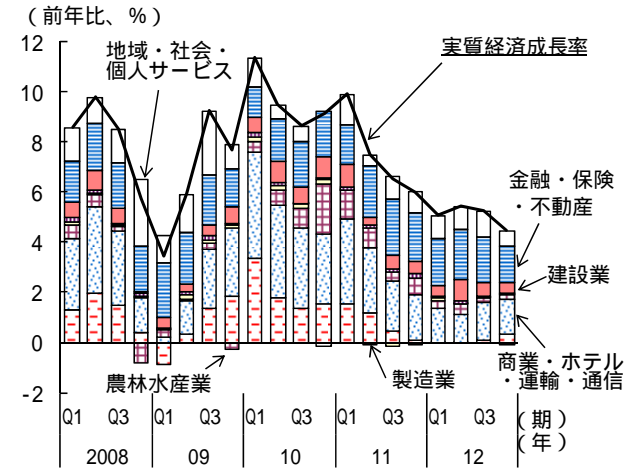
第32図 ASEAN:国内需要



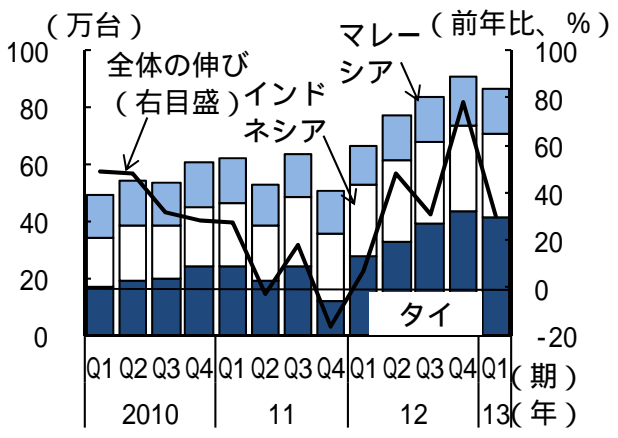
第34図 ASEAN:総固定資本形成



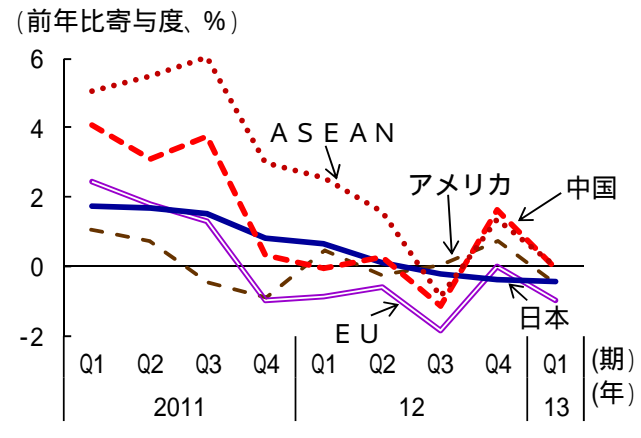
第36図 インド:実質経済成長率(産業別)



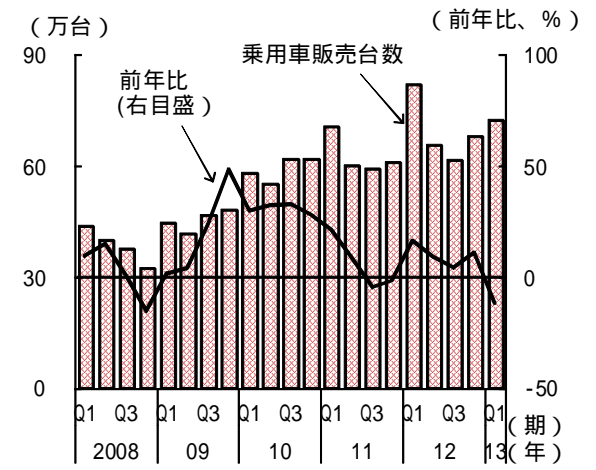
第33図 ASEAN:自動車販売台数



第35図 ASEAN:輸出

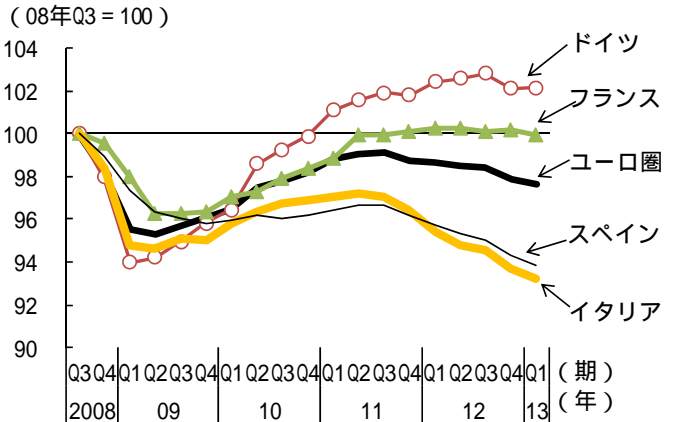


第37図 インド:乗用車販売台数

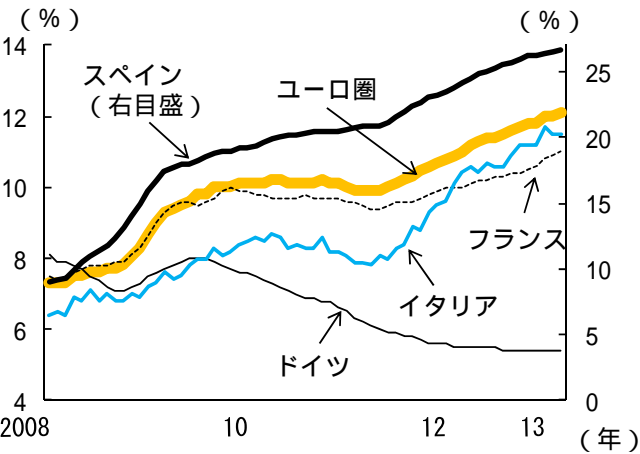


- 実質経済成長率は6四半期マイナス、全体としては弱い動きが続く。(第38図)
- 個人消費は南欧を中心に減少が続く、失業率はドイツ以外で上昇が続く。(第39~40図)
- 一方で、伸び悩みが続いていたEU圏内の需要も徐々に増加し、一部の国では下げ止まりの兆しもみられつつある。(第41~43図)

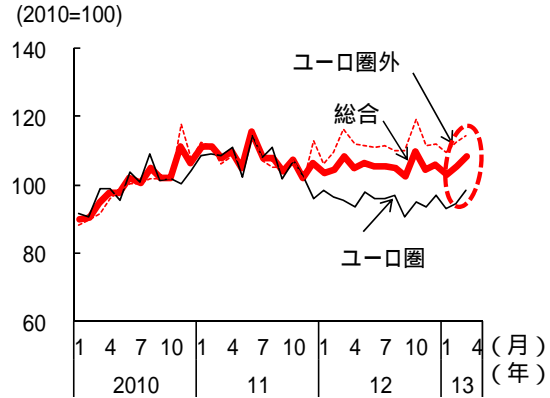
第38図 ユーロ圏主要国の実質GDP



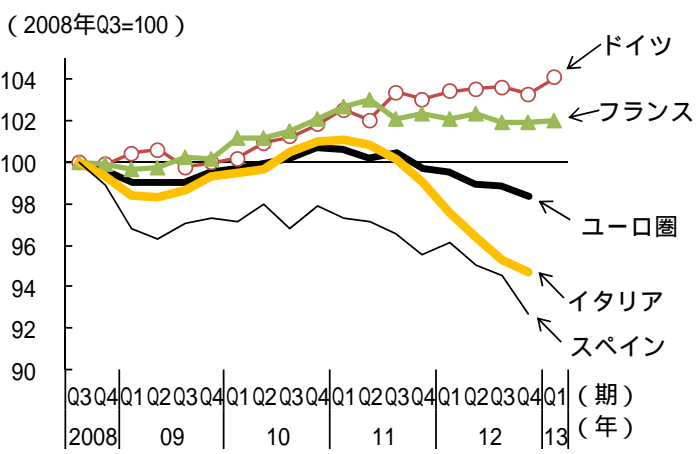
第40図 ユーロ圏主要国の失業率



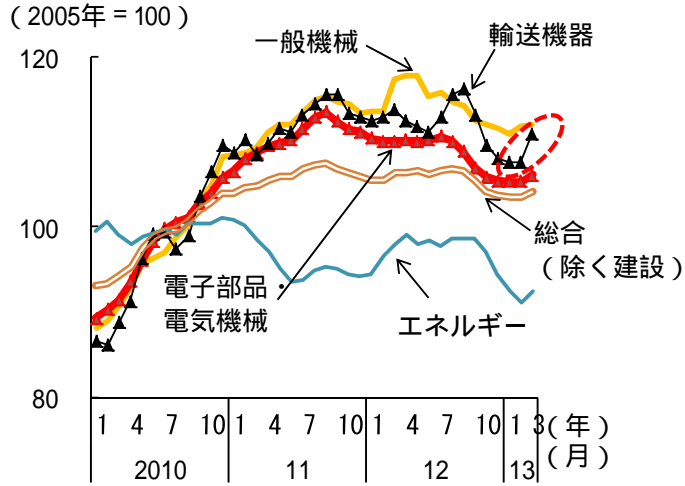
第42図 ドイツの国外製造業受注



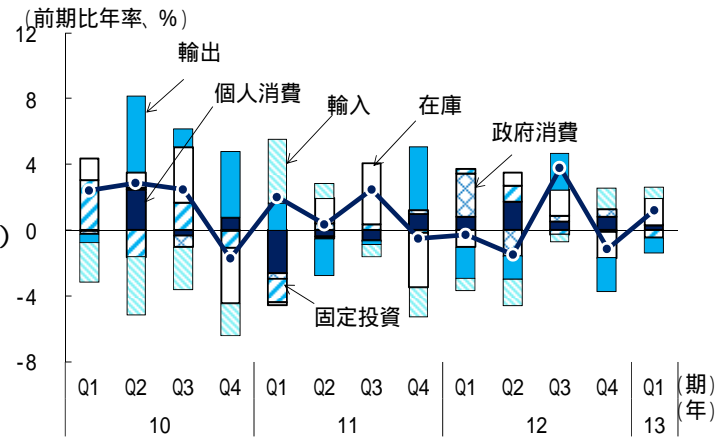
第39図 ユーロ圏主要国の個人消費



第41図 ドイツの鉱工業生産



第43図 英国の実質GDP成長率

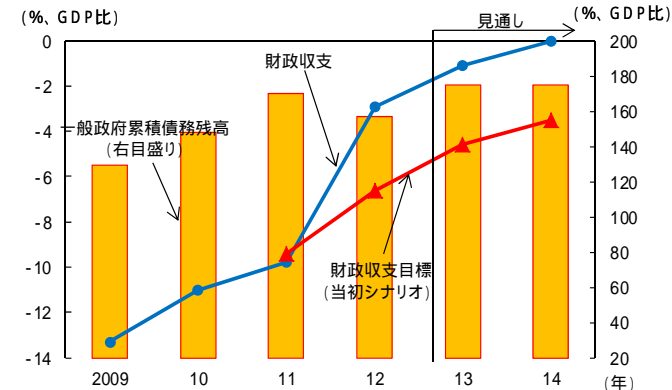
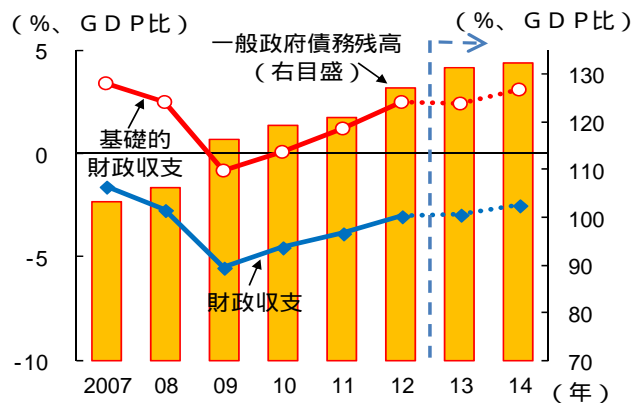
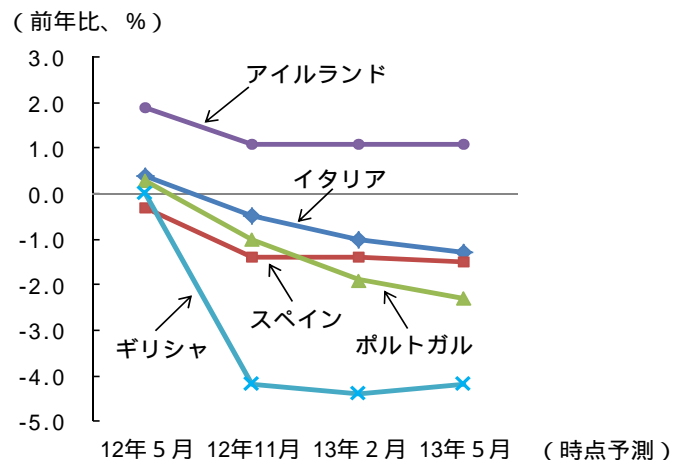


- 南欧諸国では緊縮財政と景気低迷の悪循環のため、実質経済成長率の見通しは低下。一部では緊縮財政ペースを見直す動きも。(第44～45図)
- 一方で、一部の国では順調に財政再建に向けた取り組みが進展。アイルランドは、13年末までに国際市場に完全復帰予定。(第46～49図)

第44図 南欧諸国の実質経済成長率の見通しの推移

第46図 イタリアの財政状況

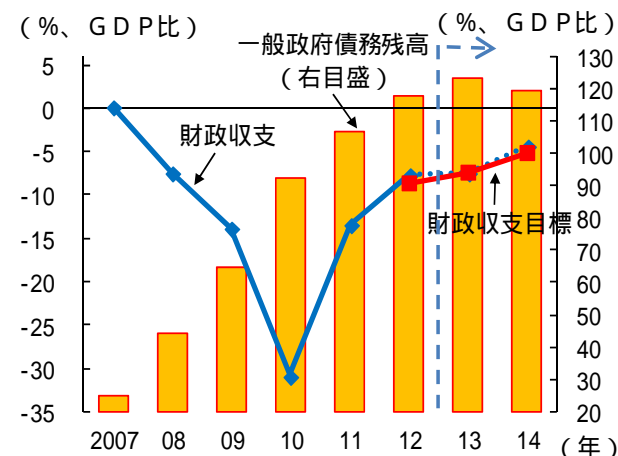
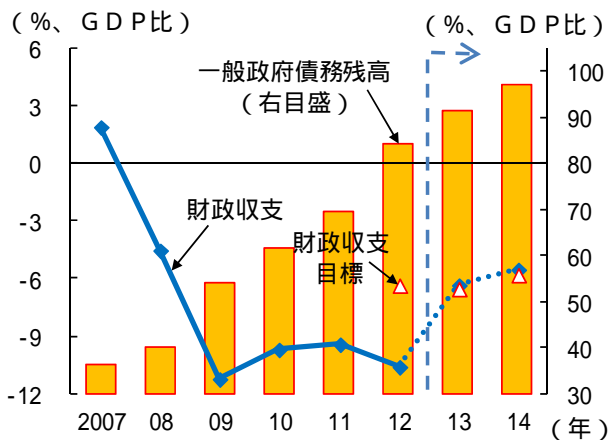
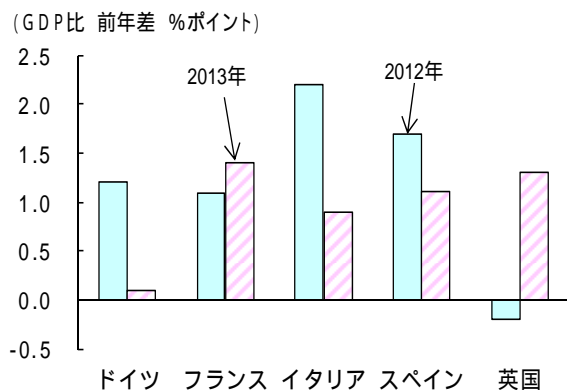
第48図 ギリシャの財政状況



第45図 構造的収支(一般政府)の改善幅

第47図 スペインの財政状況

第49図 アイルランドの財政状況



● 世界経済:13年後半にかけて次第に底堅さが増す

12年後半以降、全体として弱い回復が続く中、13年初めからは一部に底堅い動きも。

但し、各国・地域間ではばらつきがみられるように。

- 先行き:13年後半にかけて次第に底堅さが増す(13年全体の実質経済成長率:2%台半ば)
- リスク: 中国経済の再減速、 欧州政府債務危機の再燃

● アメリカ:景気の緩やかな回復傾向が持続

所得環境や雇用の回復が継続し、消費は緩やかに増加。住宅市場改善の継続や株高もプラス材料。

- 先行き:財政緊縮の影響は、13年後半には次第に薄らぐ見込み(13年全体の実質経済成長率:2%程度)
- 下振れリスク: 財政緊縮に伴う成長鈍化、 欧州政府債務危機の再燃、 新興国経済の減速の長期化
- 上振れリスク: 資産価格の上昇、 信用リスクの低下

●アジア:持ち直しに向けた動きが徐々に明確化

- ・中国は、輸出の伸びはおおむね横ばいで推移する一方で、消費やインフラ投資・対内投資は伸び悩み、拡大テンポが依然緩やかな状況が継続。
- ・韓国・台湾は、輸出の伸び悩みや電子部品の需要落ち込みなどから、景気は足踏み状態。
  - 先行き:持ち直しに向けた動きが徐々に明確化(国際機関による13年全体の実質経済成長率:中国は8%前後、韓国・台湾は2%台、ASEAN地域は2~6%台、インドは5%台)
  - リスク: ヨーロッパ等向け輸出の低迷と金融資本市場の動向、中国の不動産価格の再過熱、物価上昇の再加速、成長制約要因の高まりに伴う中国経済の失速

●ヨーロッパ:13年後半以降持ち直しへ

金融市場には落ち着きが見られ、ドイツ等では一部に下げ止まりの兆しもあるが、全体としては依然として弱い動き。南欧諸国では緊縮財政と景気低迷の悪循環。緊縮財政を見直す動きも。

- 先行き:13年後半以降徐々に持ち直しへ(国際機関による13年全体の実質経済成長率:0.5%程度)
- リスク: 政府債務問題の再燃、アメリカ、アジア経済等の減速による輸出の減少、雇用情勢の更なる悪化